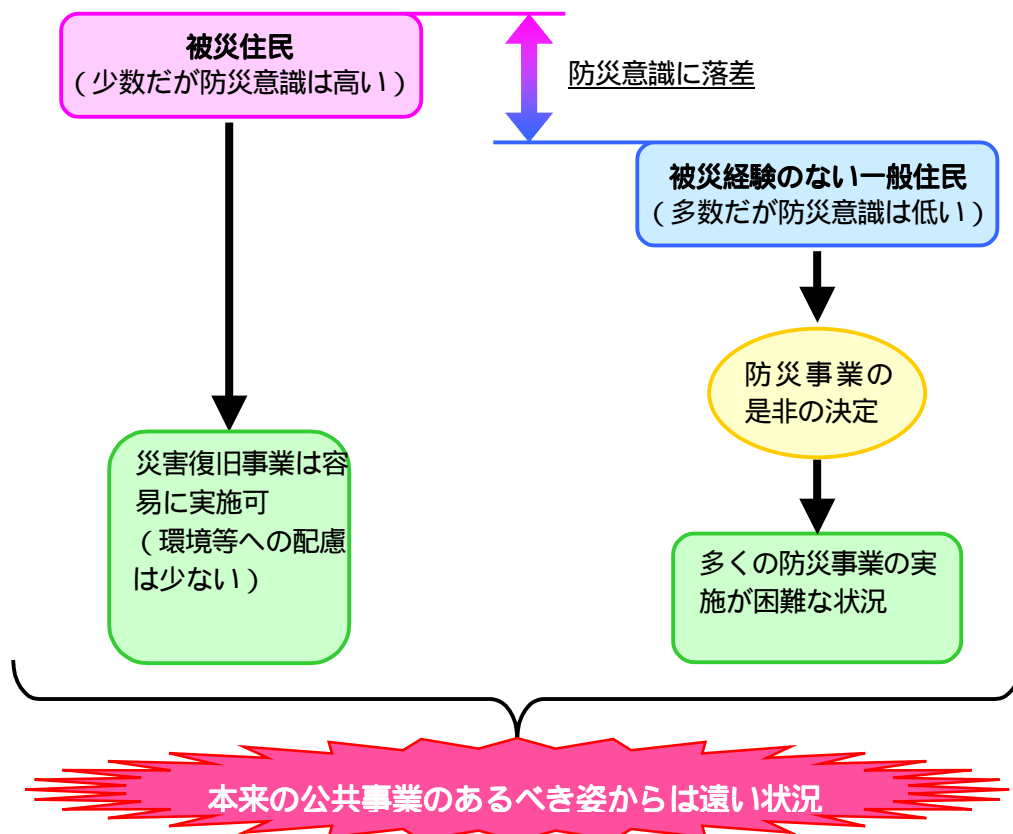


公共事業とりわけ防災事業に対する住民意識に関する研究調査 (被災の有無による住民意識の差異・変化) (公共事業に対する一般的イメージとその実態)

九大・名工大合同調査
小松利光*・佐々木亨**

《研究目的》

- (1) 近年の防災事業とりわけ治水事業において、川辺川ダムや吉野川第十堰のように環境が安全かが対立軸となって紛糾し、事業の遂行が困難となっているケースが多く見られ、抜本的な解決策が強く望まれている。
- (2) 公共事業の中でも非常時の災害に備えるはずの防災事業（とりわけ治水事業）において、実際に災害に遭われ悲惨な思いをしている少数の人々の気持や意見はあまり顧みられず、平常時の一般的・総論的な日常感覚でその是非が議論され、意思決定がなされることがある。元々非常時に備えるための防災事業であるので、マイナーであっても非常時に遭遇した住民の気持（心情）に十分光を当てる必要がある。
- (3) ある地域で強い反対があって防災事業の遂行が困難な場合でも、その地域が深刻な災害に見舞われると、多くの住民が賛成に回り、事業が容易に実施できるような状況となる。これは平常時の人々の感覚と非常時・異常時の感覚に大きな開きがあるために生じるものである。しかしながら災害があればその地域の公共事業が実施しやすくなり、またそれに応じて実施するというのでは、これは単に災害復旧事業にすぎないのであって本来の公共事業のあるべき姿ではない。また災害復旧事業は緊急的に行われるため、環境等への配慮が十分でないことが多い。
- (4) 良い国・一流の国というのは安心して安全に住める国のことである。従ってとりわけ防災事業・治水事業に関してはメジャーな意見といえども総論・一般論だけに流されず、将来起こり得る災害とそれによって引き起こされる被災者の苦痛や悲しみに思いを馳せ、冷静かつ客観的に当該事業の是非を判断しなければならない。そのための客観的資料を提供する。



《調査方法》

- (1) 東海豪雨直後（一ヶ月以内）に被災地域住民の防災に関する意識調査を行った。
- (2) 被災者からの生の声を吸い上げるために、全て対面による会話を通じての聞き取り調査として、約 1000 のサンプルを得た。
- (3) 調査の質を保つために、一般のアルバイトは一切使わず、水理学・河川工学系研究室のスタッフ・院生・四年生のみで行った。
- (4) 被災住民との比較の為、また公共事業に対する住民意識の実態を調査する為、水害による被災を一切受けていない福岡市東区香椎地区においても調査を行った。

《被災住民と一般住民の意識の違い・落差について》

Group の説明

- Group A：西枇杷島町周辺，野並地区周辺で床上浸水以上の深刻な被害を受けた住民 【標本数 445】
- Group B：西枇杷島町周辺，野並地区周辺で床下浸水や車の被害，避難のみ等の軽い被害を受けた住民 【標本数 250】
- Group C：西枇杷島町周辺，野並地区周辺で直接の被害はなかったが，水害を直接見聞きした住民 【標本数 258】
- Group D：遠く離れた地域（福岡）に住んでいて，東海豪雨による水害に直接関係なかった住民 【標本数 308】

防災事業に対する被災住民と一般住民の考え方

- (1) 今回の災害が天災か人災かについては，深刻な被害を受けた住民（Group A）は人災と思っている割合が高い。一方，軽い被害を受けた人（Group B）やすぐ身近に災害を見た人（Group C）は雨の猛烈な降り方等を体験していることから，天災と感じた人が多い。実際に深刻な被害を受けたか，受けなかったかで差が出てきている。
- (2) 何年に一度程度なら今回の様な災害も仕方がないと思うかという問いに対しては，Group D，C，B，A の順に「一生イヤ」が多くなっている。全く災害を見ていない Group D は 10 年，20 年，30 年に一度という答えが若干ずつある。これは単に災害を想像して答えているためと思われるが，Group A，B にはこのような答えはほとんどない。被災の辛さを身にしみて感じているためと思われる。
- (3) 自然環境か安全・防災かの問いに対しては，Group A が Group C，D よりも安全・防災の割合が 20% 程度高い。Group B はその中間程度である。ただ，Group C，D でも半数近くが安全・防災と答えており，防災意識は予想外に高い。
- (4) 水害に対する現在の防災対策については，Group D，C，B，A の順に防災対策は不十分という意見が多くなっており，被災の程度が住民の防災意識に直接的に反映している。
- (5) 増税してでも新たな防災対策が必要かとの問いに対しては，Group A，B，C では 40% 近くの人が必要と答えており，Group D の 2 倍に達している。
- (6) 全般的に，人々の意識は被害の深刻さに応じて，平常時の一般的な防災意識とのズレ（落差）が大きくなっている。

